# 特殊法人等改革推進本部参与会議とアリング関係資料

平成17年5月20日



# 目次

説明事項	
1 独立行政法人日本学生支援機構の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 独法発足後の事業の効率化、財政支出縮減に向けての取組状況	
(1)事業の廃止・縮小・重点化、民間委託及び自己収入増加策等の実施状況・・・・・	
(2)中期目標等における事業費の削減・効率化目標の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(3)財政支出額のこれまでの削減額及び今後の削減見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3 更なる事業費及び財政支出の削減・効率化に向けての今後の取組に関する	
提案事項	_
(1)事業や制度の抜本的な見直し等に関する提案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	/
(2)事業費及び財政支出額の削減・効率化の見込み	8
共通事項 1 組織図	_
2 主要事業別の 人員、 支出、 収入(財政支出·財投·自己収入等の財源別) 「平成17年度ベース」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1	_
「平成17年度ベース」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(

## 1.独立行政法人日本学生支援機構の概要

## 豊かな人間性を備えた、創造的な人材を育成するために。

## . 奨学金貸与事業

経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、奨学金の貸与を行っています。また、学生の多様なニーズに対応した奨学金制度の充実や申請手続の改善、奨学金に関する情報提供の充実、適切な回収を行い、更なるサービス向上に努めていきます。

奨学金の貸与・回収

## . 留学生支援事業

留学生等に対する奨学金の給付・各種留学生交流プログラムの実施、日本留学試験等による入学手続きの改善、留学に関する情報の収集・提供等を推進しています。留学生の質の確保を図るため各種事業の充実に努めていきます。

私費外国人留学生等学習奨励費給付事業

先導的留学生交流プログラム支援事業

短期留学推進事業

日本留学試験

## . 学生生活支援事業

各大学等が行う各種学生生活支援活動に資するために、学生生活支援に関する有益な活動事例等の情報を収集・分析するとともに、学生生活支援に関する情報の提供を行います。また、各種研修事業等を通して大学等の学生サービスの充実を支援します。大学等のニーズをより的確に把握して、各種事業の充実に努めていきます。

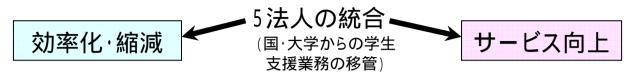
学生生活支援業務関連研修

情報収集·提供事業

調査研究

## 2.独法発足後の事業の効率化、財政支出縮減に向けての取組状況

(1) - 事業の廃止・縮小・重点化、民間委託及び自己収入増加策等の実施状況



役職員削減

常勤役員 職員

(5法人計) 14人 646人

(機構16年度)6人 542人

(平成21年3月末500人)

#### 地方組織の整理合理化

- ・旧育英会支部(47)の廃止
- ・旧留学生関係法人の支部機能の統合

#### 経費削減 (継承後の削減)

- ・一般管理費(人件費含む)
  - 3 2 億 7.8 0 0 万円 (継承分の15年度予算)
  - (2億5,100万円減 8%)
  - 30億2,700万円(16年度予算)
- ・その他事業費(人件費含む)
  - 191億1,600万円(継承分の15年度予算)
    - ( 11億5,200万円減 6%)
  - 179億6.400万円(16年度予算)

- ・学生支援に関する窓口一本化
- ・地域における大学等との連携事業実施体制及び機構の総合窓口としての支部の確立
- ・国内外における学生支援の充実
- ・国際交流事業等の整理・調整・ 充実
- ホームページの統合によるワンストップサービスの実現

事務の整理・集中 費用対効果を踏まえ た外部委託

実

内

容

事務処理の電算化

機構内ネットワーク

・メール等の活用

- ·業務量(作業量)削減
- ・事務処理の効率化
- ·業務委託費削減
- ・システム開発費削減
- ·役務費削減
- ·印刷製本費削減
- ·通信運搬費削減等

事業内容、実施方法等・・・経費削減・ 効率化の観点も入れて随時見直し

## 2-(1)- 事業の廃止・縮小・重点化、民間委託及び自己収入増加策等の実施状況

## 奨学金の充実

## 教育の機会均等の実現 有為な人材の育成

日本学生支援機構法 附帯決議(H15.6.6)

- ・独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学事業について、 憲法、教育基本法の精神にのっとり、教育の機会均等の実 現のため、無利子奨学金を基本としつつ、学習意欲のある 学生が安心して学べるよう、奨学事業全体の一層の拡充に 努めること
- ·有利子貸与については、将来にわたって、奨学生の過度の 負担にならないよう努めること
- · 奨学事業が時代の変化に適合した国民の多様な学習ニーズに応えるものとなるよう努めること

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004 (閣議決定 H16.6.4)

·奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層 推進する。 (16年度予算)

貸与人員 96万5千人 事業費 6.820億円

2万8千人增

599億円増

(17年度予算)

貸与人員 99万3千人 事業費 7.419億円

## 財政支出の縮減

財投機関債の発行(5年債) 16年度発行額 17年度予定額 760億円 1100億円 機関保証制度 外部委託等による回収施策の実施

事務の効率化

#### 学資金貸与業務経費の削減

【事業費に占める貸与業務経費の割合】\*

57億6,100万円(平成16年度予算)(0.84%)\*

8.3%(対前年度減少率)

56億9,100万円(平成17年度予算)[0.77%]\*

## 2 - (2)中期目標等における事業費の削減・効率化目標の進捗状況

#### 【中期計画目標の進捗状況】

# 一般管理費16%削減

(15年度予算基準)

# その他事業費9%削減

(15年度予算基準)

3 2 億 7 , 8 0 0 万円(15年度) 2 9 億 5 , 0 0 0 万円(17年度予算)

~ 10.0%削減~

2 7億5,300万円(20年度)

191億1,600万円(15年度) 177億2,100万円(17年度予算)

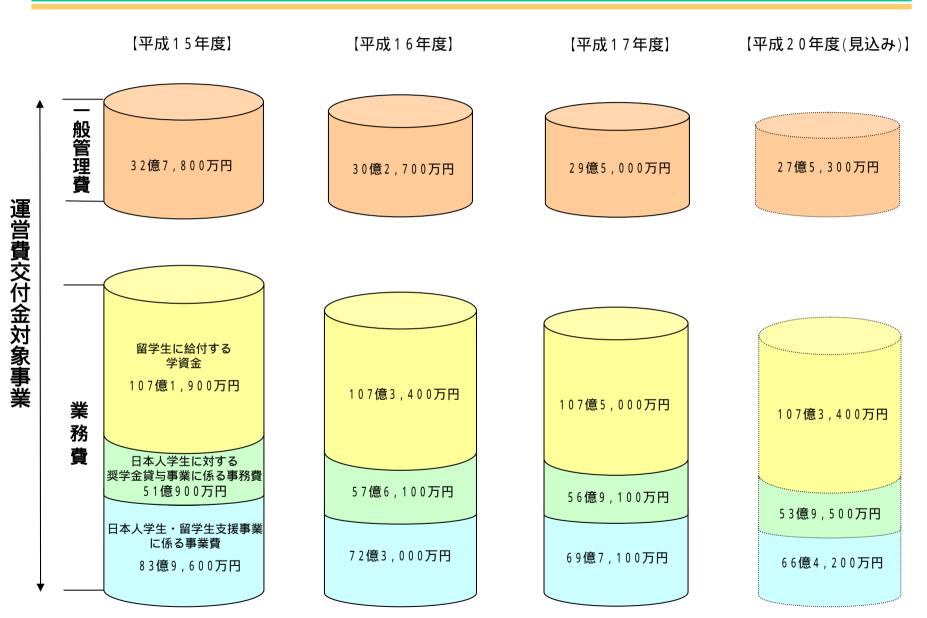
~ 7.3%削減~

173億7,700万円(20年度)



目標達成に向けさらに合理化・効率化を推進

## 2-(3)財政支出額のこれまでの削減額及び今後の削減見込み



## 3. 更なる事業費及び財政支出の削減・効率化に向けての今後の取組に関する提案事項

## (1)事業や制度の抜本的な見直し等に関する提案

ポース軟かつ機動的な組織編成

政策企画委員会(外部有識者)の設置

評価委員会(外部有識者)の設置



# さらなる合理化を推進するための組織編制

## 政策立案·計画策定 機能の重視

# ⇒業務の合理化効率化を推進するための組織

## 17年4月組織改編事項

#### 16年4月~

《企画立案機能の充実》

- ・統合組織の整理(管理部門の一元化)
  - ·留学生事業部設置
  - ·学生生活部設置
- ・政策企画委員会の設置
- ・政策・広報室、企画部の設置

#### 企画立案関係の整備再編

正四立条例がの空涌丹綱

(企画立案機能と評価機能を統合し評価結果を 機構の業務運営実施に反映)

奨学金業務効率化策の企画立案・導入

(返還者等の事情に応じたきめ細かな対応、大学の 事務負担軽減の視点も入れた効率化策の実施)

留学生事業に関する企画立案機能一本化

(留学生等のニーズ・評価をふまえた事業の実施)

学生生活支援の企画立案機能の整理強化

(大学等のニーズ・評価をふまえた事業の実施)

政策企画部の設置

奨学事業推進室の設置

留学情報センターを留学生 事業部に統合

学生生活部内部の再編

業務の 効率化 を推進

<u>さらな</u> る改編

## 3-(2) 事業費及び財政支出額の削減・効率化の見込み

#### 中期計画期間中の削減見込み額

2億7.400万円 ( 9.0%)

一般管理費

業務経費

16年度

20年度見込み

16年度

20年度見込み

30億2,700万円 27億5,300万円 237億2.500万円 227億7.200万円

9億5.300万円( 4.0%)

人件費(一般管理費・業務経費に含む)

16年度

20年度見込み

54億500万円 48億5.500万円

5億5.000万円 ( 10.2%)

【期間中 542人 500人( 42人)】

奨学金貸与事業の 健全な運営



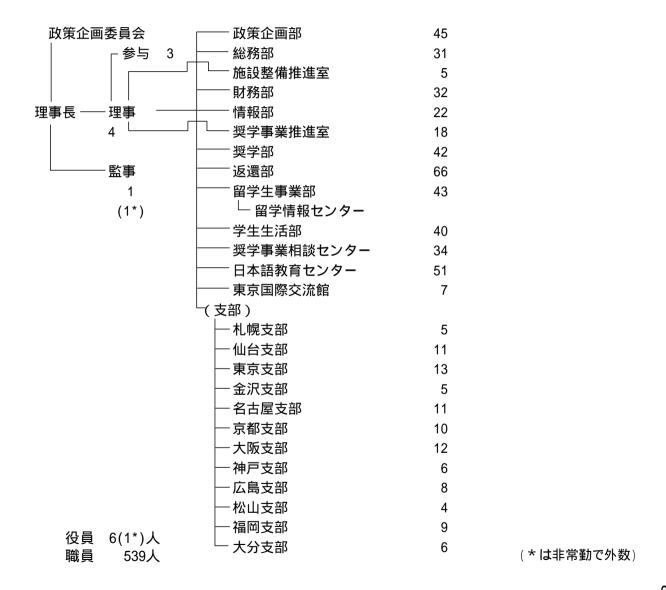
事業内容・実施方法等を 経費削減・効率化の観点 も入れて随時見直し

外部委託 電算化等 の推進

組織改編 等

- < 返還金回収促進策 >
- ·機関保証制度導入·加入促進
- ・未入金者への返還督促架電の拡充
- ・法的措置を前提とした督促架電強化
- ・訪問督促の実施 等
- <作業の外部委託>
- ・月次帳票類の梱包・発送
- ・「確認書」「返還誓約書」の点検 等
  - <自己収入充実策>
- ・機関債の計画的発行
- ·日本留学試験受験料収入 等

## 1.組織図(平成17年度)



# 2.主要事業別の 人員、 支出、 収入(財政支出·財投·自己収入等の財源別) [平成17年度ペース]

(単位:百万円)

		員	支出予算額	収入予算額					
事項					財政支出 (運営費交付金)	財政支出 (国庫補助金等)	財政支出 (政府貸付金)	財政融資資金	自己収入等
一般管理費	138		2,950	2,950	2,864	0	0	0	86
人件費			1,456	1,456	1,456	0	0	0	0
物件費			1,494	1,494	1,408	0	0	0	86
業務関係経費			854,364	841,138	19,736	23,729	91,360	337,100	369,212
人件費			3,806	3,806	3,806	0	0	0	0
学資金貸与関係	160		836,643	823,417	4,233	23,729	91,360	337,100	366,994
学資金貸与事業費			830,952	817,726	0	23,729	91,360	337,100	365,537
貸与事業業務経費		この他	5,691	5,691	4,233	0	0	0	1,458
留学生支援関係	101	支部に	13,801	13,801	11,584	0	0	0	2,217
留学生への奨学金給付		100	10,750	10,750	10,750	0	0	0	0
留学生支援事業			3,051	3,051	834	0	0	0	2,217
学生支援事業	40		114	114	113	0	0	0	1
特殊経費(退職手当特別分)			104	104	104	0	0	0	0
	539		857,417	844,191	22,704	23,729	91,360	337,100	369,298

百万円未満 四捨五入

計数は四捨五入の関係で一致しないことがある。